

社会で活躍できる人づくり

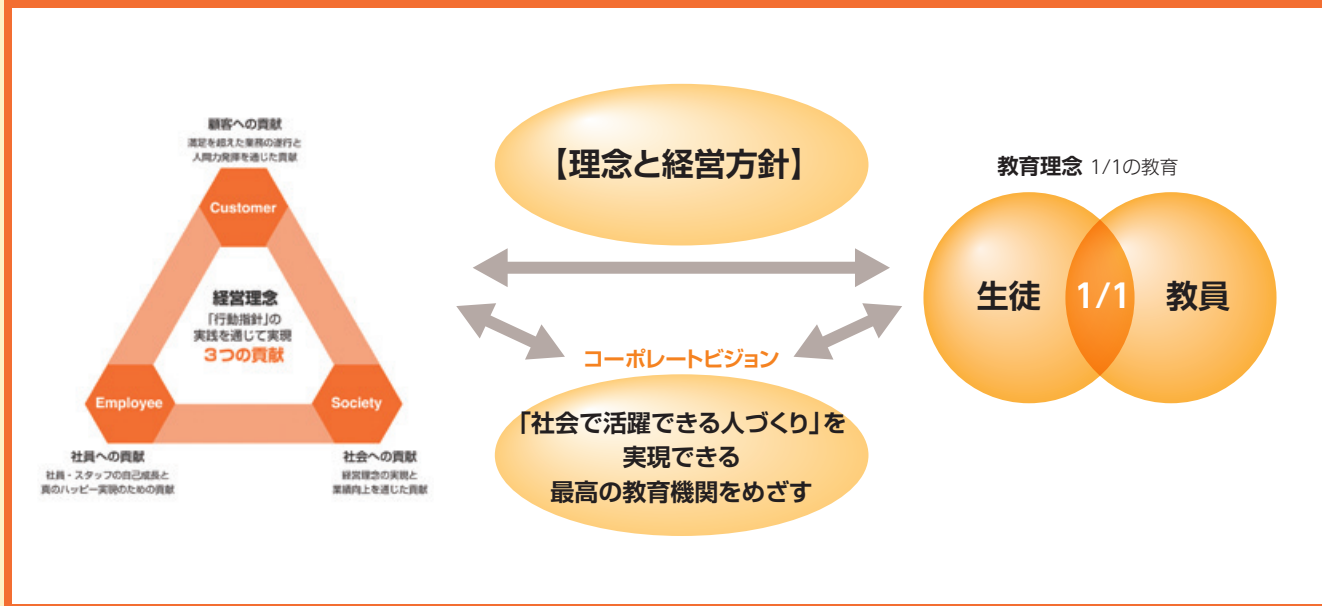


With us Report

第49期 中間報告書

2024年4月1日～2024年9月30日





平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに当社の第49期(2024年度)中間報告書をお届けさせていただきます。
ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

**一人ひとりの学ぶ環境、
学び方の変化に迅速に対応し、
一人ひとりに寄り添うサービスを
提供してまいります。**



代表取締役社長
生駒富男

当社グループの主軸である「教育」を取り巻く環境は、テクノロジーの急速な進化により、デジタル化・オンライン化はもちろんのこととして、国のGIGAスクール構想、生成AIの急速な普及によって大きく変わり、学び方も更なる広がりを見せております。

さらに、現学習指導要領の改訂で謳われている「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間力等」が求められることで、高校・大学入試における選抜方法も多様化し、人生100年時代とも言われる長寿社会や労働人口の減少に伴って外国人・シニア・女性の活躍が重要視されるなど、多様な教育機会提供の必要性・重要度も増してきております。

このような変化の中、学ぶ人の意識にも大きな変化が見られ、そのニーズは一層多様化しております。

当社グループは「社会で活躍できる人づくり」を実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、一人ひとりに寄り添うサービスを提供するとともに、以下の経営方針を中核に据え、環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

<経営方針>

- ①顧客満足度の向上
- ②サービス品質の強化
- ③生涯学習化に伴う支援領域の拡大
- ④オンライン・場・人の融合による提供価値の向上
- ⑤グローバル事業の拡充
- ⑥M&A及びアライアンスによるグループシナジーの最大化

今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当中間連結会計期間における連結経営成績の概況は以下の通りです。

	2024年度中間	前年同期比
売上高	102億23百万円	5.2%増 ▲
営業利益	5億97百万円	11.0%減 ▼
経常利益	5億89百万円	12.2%減 ▼
親会社株主に帰属する中間純利益	3億14百万円	13.3%減 ▼

売上高は、その他以外の全てのセグメントにて増収。それぞれ、高校・大学事業における通信制高校の生徒数増、学習塾事業における個別指導の生徒数増、グローバル事業におけるインバウンド事業の回復と留学生入国者数増、能力開発・キャリア支援事業における企業向けLMS及びe-ラーニングコンテンツ販売の好調な推移によるものです。

営業利益は、前年同期を下回っております。学習塾事業でカンパニー全体での拠点最適化・業態転換による増益とグローバル事業の増益があったものの、高校・大学事業で生徒数増に伴う原価費用増、新規出校に伴う費用増による減益と能力開発・キャリア支援事業で学習塾等向け能力開発コンテンツの販売不振や社会人向け・企業向けのサービス・コンテンツの販売・営業体制強化のための人員増による減益があったほか、管理部門におけるBPO費用や租税公課の増加を要因としております。

事業セグメント	主なサービス・商品
高校・大学事業	<ul style="list-style-type: none"> ○通信制高校「第一学院高等学校」の運営による中学生・高校生への支援 ○新潟産業大学 通信教育課程（ネットの大学managara）との連携 ○中等部から大学まで最大10年間の一貫した教育を展開
学習塾事業	<ul style="list-style-type: none"> ○近畿圏を中心に展開する「第一ゼミナール」をはじめ、幼児から高校生までを対象とした進学受験指導・教科学習指導を展開
グローバル事業	<ul style="list-style-type: none"> ○留学生や日本で働く外国人への日本語教育、日本語教師の養成 ○通訳・翻訳業務や高い語学力を持つ人材派遣 ○外国人の採用から就労・生活支援等のサービス
能力開発・キャリア支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○未就学児から社会人までを対象としたICT教育ソリューションの提供 ○社員研修や営業研修の法人向けオンライン教育サービス ○アンガーマネジメントの講師育成・企業研修 ○広告等のサービス
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○介護予防

新ブランド「第一学院 managara BASE」を全国に続々開校いたしております。

一人ひとりの価値観を大切に、"ジブン軸"を醸成しながら、通信制高校/大学の卒業を目指すことができる、新たな学びのコミュニティスペース「第一学院 managara BASE」。2023年4月に東京・池袋、同年10月には大阪・梅田に開校。今後も積極展開の予定です。

新しい学びの形を全国へ届けてまいります。

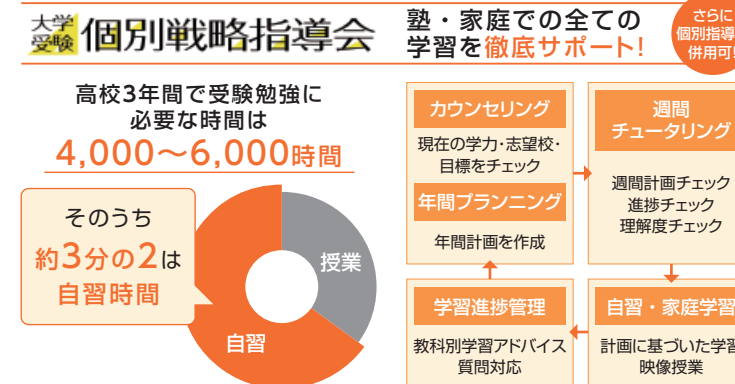
第一学院 managara BASE 池袋

第一学院 managara BASE 梅田

第一学院 managara BASE 福井



事業環境及び地域性・採算性を踏まえて、グループとして各拠点の最適化を行うとともに、多様化する大学入試に合わせたニュースタイルの塾「大学受験 個別戦略指導会」を展開し、成果を上げています。



学校法人柏専学院が運営する「新潟産業大学附属高等学校」の野球部が、全国高等学校野球選手権新潟県大会で優勝し、甲子園に初出場しました!



新潟産業大学附属高等学校野球部は、初戦、強豪校の花咲徳栄高等学校に、2-1で見事勝利を収め、2回戦に勝ち上がりました。残念ながら2回戦は、優勝校である京都国際高等学校に敗退しましたが、新潟県勢として、1回戦勝利は7年ぶり、初出場・初勝利は40年ぶりの快挙となりました。

ベトナムの主要大学でITを学ぶ学生に日本語教育を提供するNiX Educationに出資しました。

当社は、インターンシップの機会創出と、日本での就労を望む学生の希望進路実現に向けたサポートも充実させ、日本国内におけるIT人材不足の解消に貢献してまいります。



NiX Educationは2022年に設立され、「IT×日本語」を軸にベトナム国内の主要大学と連携して、システムエンジニア人材育成事業を展開しています。

株式会社レビックグローバルは、株式会社VARIETASとタッグを組み、新卒・中途採用の初期選考において多角的に候補者のポテンシャルを評価する「AI面接官」の販売を開始しました。

企業の採用活動の質向上及び効率化に寄与してまいります。

キリンホールディングス株式会社にトライアル導入されました!
今後も、各企業様のお声に応えてまいります。



	ブランド名/会社名	主なサービス	地域
高校・大学	第一学院 中等部	ICTを活用した学校外での学習機会提供	全国
	第一学院高等学校	広域通信制単位制高等学校	
	第一学院高等学校 専攻科	保育士国家試験の受験資格取得	
	第一学院オンラインカレッジ	「ネットの大学 managara」在籍者を対象としたサポート	
	managara BASE	異年齢が集う学びのコミュニティスペース	
学習塾	第一ゼミナール 第一ゼミPLS	集団：教科学習・進学受験指導	大阪 兵庫 京都 和歌山 広島 福岡 沖縄
	ファロス個別学院 個別戦略指導会	個別：教科学習・進学受験指導	
	第一ゼミパシード	中学受験指導	
	合格指導会	難関大学受験指導	
	まなび	地域密着型個別指導	
	京大ゼミナール 久保塾	阪神間難関私立中高受験指導	
	進学塾 佑学社	地域密着型集団・個別指導	
	GAZ	難関小学校・中学受験指導（沖縄・福岡）	
	Blue Dolphins	幼児・学童英語	
グローバル	ic NAGOYA Genki SCHOOL	外国人留学生等への日本語教育サービス	東京・愛知・京都・福岡
	KIKKO	通訳・翻訳等のランゲージサービス	BtoB
キャリア開発・支援	SRJ	能力開発、英語学習プログラムの企画開発	BtoB、BtoC を中心とした サービス
	REVIC GLOBAL	企業向けeラーニングの開発・販売	
	日本アンガーマネジメント協会	アンガーマネジメントの講師育成・企業研修	
	株式会社ブリーズ	マーケティング・リサーチ、各種データ分析、コミュニケーション戦略の企画・提案	
その他	e-life	介護予防デイサービスの運営	大阪

(注)このほか、第2四半期より、学習塾事業には株式会社カルベ・ディエム、能力開発・キャリア支援事業には株式会社V-Growthが加わっております。

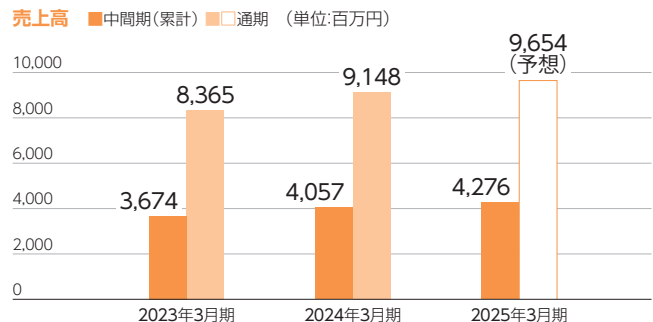
拠点数	未就学児	小学生	中学生	高校生	大学	社会人等	売上高構成比 当中間期（累計）
43							41.8%
189							35.9%
7							11.8%
-							9.5%
7							0.9%

高校・大学事業

通信制高校「第一学院高等学校」の運営による高校生年代への幅広い成長支援に加え、中学生年代を対象とした学びの機会提供、大学生年代・社会人を対象とした各種資格取得・スキル修得に向けたサービスを提供しております。また、提携関係にある学校法人柏専学院が運営する新潟産業大学との連携により、中等部から最大10年間の一貫した教育を展開する体制を確立しております。

先日公開されました文部科学省の令和6年度学校基本調査(速報値)結果では、不登校児童・生徒数は一段と増加し、通信制高校の学校数及び生徒数は過去最多を更新しました。そのような状況のもと、学びのニーズの多様化に伴って通信制高校を選択する生徒は着実に増えており、独自のICT教育や成長実感型教育、各種スペシャリスト育成のコースを有する「第一学院高等学校」への入学者は、引き続き増加いたしました。

また、東京・池袋と大阪・梅田に続き、今年9月には未出校地域の福井に高校・大学・社会人年代の異年齢が集い、地域との連携を含めた多彩な学びを通じて一人ひとりの自分軸づくりを支援する新ブランドのコミュニティスペース「第一学院 managara BASE(マナガラ・ベース)」を開校し、一層多様化するニーズに応える取り組みを進めております。

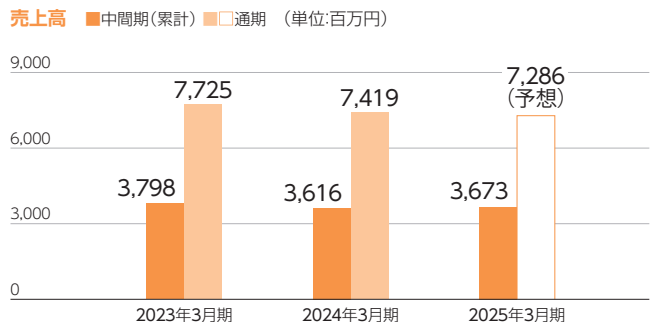


学習塾事業

意欲喚起指導を基軸に据え、脳科学に基づいた独自の教育プログラム(プラスサイクル学習法)を展開しております。「第一ゼミナール」においては授業外での「学習サポートタイム」を導入し、生徒個々の授業理解・定着の強化により顧客満足度向上を図っております。また、自立型・個別最適化学習「PLS(Positive Learning System)」では、最新のICTを活用し、生徒自身が主体的に考える習慣づくりに主眼を置いた指導を行っております。

また、株式会社Blue Sky FCが運営する「個別指導まなび」では、独自の良質な指導に対して評価をいただいております。引き続き計画的に新規開校を進めております。前期末に第一ゼミナール・ファロス個別指導学院から「個別指導まなび」へのブランド転換を行った教室を含めて引き続き順調に生徒数は増加しております。

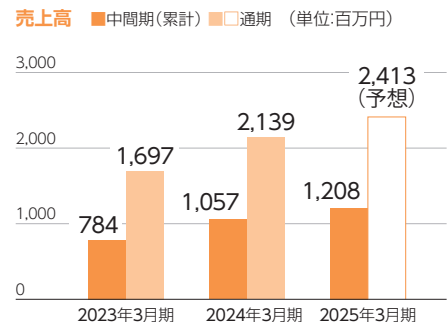
当社学習塾事業本部及びグループ各社との間で、より一体的な広報・マーケティング活動や運営・教務・募集面でのシナジー促進のための連携強化を図っております。



グローバル事業

通訳・翻訳業務や高い語学力を持つ人材の派遣、留学生や日本で働く外国人への日本語教育、日本語教師の養成、外国人の採用から就労・生活支援等のサービスを一体となって行っております。企業の海外進出や国による留学生増加計画、インバウンドの推進等、多様なニーズを見据え、語学力や国際感覚の養成、人材育成や適材適所の人材登用を通じて、グローバル化する社会で活躍できる人や企業づくりに貢献してまいります。東南アジアにおけるこれまでの特定技能の人材確保と高度人材のITエンジニアの育成・確保において現地ベトナムの複数の大学と連携して、日本語教育だけでなく、日本でのインターンシップの機会創出、日本での就労を望む学生の希望進路実現に向けたサポートを充実させ、東南アジアの人材育成ならびに日本企業のIT人材不足の解消に貢献してまいります。

株式会社吉香では、インバウンドの回復に伴う人材派遣案件が堅調に推移しております。また、日本語学校を運営する株式会社グローバルウィザスにおいても、長期留学コース、短期留学コース共に留学生の受け入れが引き続き順調に推移しております。



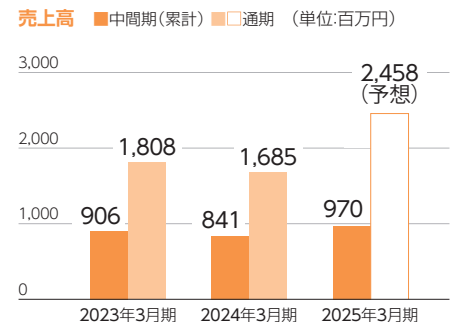
能力開発・キャリア支援事業

グループを横断するマーケティング機能も担っており、カンパニー内にとどまらない学びの環境づくりをサポートするなど、様々な教育ソリューションを提供しております。

全国の学習塾・学校への速読解・思考力講座、速読聴英語講座、新国語講座をはじめとした読解力向上のICT教育ソリューション・能力開発コンテンツの提供や、社会人のリスニング・学び直しに向けた企業向けの学習ポータルサービス、アンガーマネジメントの講師育成・企業研修、広告等の事業も展開しております。

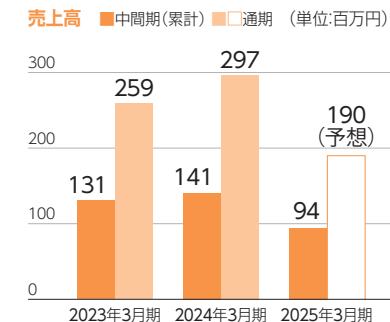
政府が推進する「人への投資」により人的資本に注目が集まる中、企業・法人向け各種研修サービスを提供する株式会社レビックグローバルでは引き続き業績が堅調に推移しております。

株式会社レビックグローバルではAI活用やタレントマネジメントシステム連携のプロダクト開発も強化しており、また当社が出資をしているHR系スタートアップの株式会社VARIETASが開発したAI活用による人材採用・評価用プロダクトの営業代理店として取引先大手企業中心に営業連携を開始しており、今後も既存・新規の企業・法人の社員教育・研修とのシナジー効果を目指しております。



その他

介護予防フィットネスを提供しております。日常生活の機能維持・向上を目的としたシニアの介護予防につながるデイサービスの展開を行い、リハビリではなく、一人ひとりに合わせて「運動習慣を身につける」ことを重視したプログラムを展開しております。生涯に亘る人づくりのペースとなる健康面での支援を行っております。

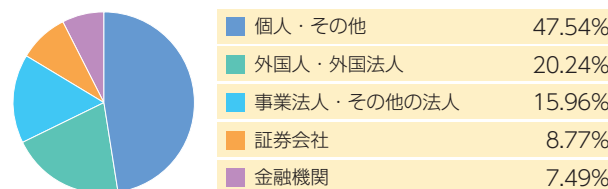


株式の状況

発行可能株式総数	44,760,000株	
発行済株式の総数	9,044,142株 (自己株式1,095,858株を除く。)	
株主数	2,159名	
大株主		
株主名	持株数	持株比率
株式会社ヒントアンドヒット	653 千株	7.22 %
立花証券株式会社	523	5.79
GLOBAL ESG STRATEGY	514	5.69
堀川直人	468	5.18
堀川明人	466	5.15
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	378	4.19
GLOBAL ESG STRATEGY2	343	3.80
ウィザス社員持株会	329	3.64
GLOBAL ESG STRATEGY	316	3.50
日本生命保険相互会社	299	3.31

(注1)上記のほか、自己株式が1,095千株あります。
(注2)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布(持株比率)



所有株数別分布(持株比率)



会社の概要

商号	株式会社 ウィザス		
役員	代表取締役社長	生駒 富男	
	常務取締役	竹下 淳司、赤川 琢志	
	取締役	阿野 孝	
	社外取締役	大澤 純子、鷹野 正明	
		大山 真未	
	常勤監査役	太田 善邦	
	社外監査役	成瀬 圭珠子、木下 純	
設立	1976年7月10日		
資本金	12億9,937万5,000円		
従業員数	608名(男375名・女233名) ※単体		
事業内容	(1)広域通信制単位制高等学校の運営や、中学生等を対象とするICTを活用した学校外での学習機会の提供、社会人(高卒以上)を対象とした各種資格・スキル等取得に向けた支援を行う「高校・大学事業」 (2)幼児から高校生までを対象とする進学受験指導・教科学習指導ならびに能力開発指導と独自の「プラスサイクル学習法」を用いた学力指導を行う「学習塾事業」 (3)留学生や日本で働く外国人への日本語教育、日本語教師の養成、通訳・翻訳業務や高い語学力を持つ人材派遣、外国人の採用から就労・生活支援等のサービスを一体となって行う「グローバル事業」 (4)未就学児から社会人までを対象としたICT教育ソリューションの提供、社員研修や営業研修の法人向けオンライン教育サービス、アンガーマネジメントの講師育成・企業研修、広告等のサービスを行う「能力開発・キャリア支援事業」 (5)「その他」(ヘルスケア事業等)		
本社所在地	大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル		
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社紀陽銀行 株式会社池田泉州銀行		

中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	当中間連結会計期間 2024年9月30日現在	前期末 2024年3月31日現在
流動資産	9,277,951	9,365,175
固定資産	9,512,144	8,950,554
資産合計	18,790,095	18,315,729
流動負債	8,999,027	9,604,409
固定負債	3,728,328	2,498,763
負債合計	12,727,356	12,103,173
純資産合計	6,062,739	6,212,556
負債純資産合計	18,790,095	18,315,729

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	前期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	10,223,986	9,715,556	20,690,427
売上総利益	3,361,574	3,251,450	7,287,131
販売費及び一般管理費	2,764,562	2,580,370	5,317,617
営業利益	597,012	671,079	1,969,513
営業外損益	△7,356	555	△16,770
経常利益	589,655	671,635	1,952,743
特別損益	△13,284	△21,554	△393,291
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	314,491	362,915	904,696

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	前期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,774,875	△1,965,865	982,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917,343	△942,767	△1,912,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,520,601	61,786	△1,171,664
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△171,618	△2,846,847	△2,101,749
現金及び現金同等物の期首残高	7,948,677	10,042,785	10,042,785
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	7,777,058	7,195,938	7,948,677

株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 毎年6月開催
- 基準日** 定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
- 電話照会先** ☎0120-094-777
受付時間 9:00～17:00(土日祝日等を除く)
- 単元株式数** 100株
- 公告方法** 電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。(公告掲載アドレス <https://www.with-us.co.jp/>)
- 上場証券取引所** 東京証券取引所 スタンダード市場

未受領の配当金について

三菱UFJ信託銀行の本支店窓口にてお支払いいたします。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

株主様が口座を開設されている証券会社の窓口にお問い合わせください。

特別口座について

証券会社に口座開設をされておられない株主様の株式に関するお手続きは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いたしますので、下記へお問い合わせください。

(特別口座の口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社

(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

受付時間 9:00～17:00(土日休日を除く)



本社 〒541-0051 大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
TEL 06(6264)4200(代) FAX 06(6264)4210

東京本部 〒105-0014 東京都港区芝一丁目5番9号 住友不動産芝ビル2号館5F
TEL 03(6865)1900(代) FAX 03(6865)1917

URL : <https://www.with-us.co.jp/>